

## 混沌を生きるリテラシー

足立 正治

(大阪樟蔭女子大学非常勤講師)

### はじめ

「災害報道とリテラシーについてのシンポジウムが必要な気がしています」というメールが、立教大学の中村百合子さんから私の携帯に届いたのは、5月15日だった。東日本大震災と福島原発の事故から2か月を経て、自分の内面ではほぼ極限にまで高まっていた問題意識を解放する場が与えられたと直感して、即座に「ぜひ、やりましょう」という返事を返した。16年前に阪神淡路大震災を経験した私にとって、それは遠く離れた被災地の問題ではなかった。いまもなお何らかの形で震災や原発事故の影響を受けつつけているという具体的な事実として私もまた被災者である。福島原発の事故について言えば、過去40年間にわたって原発に異議を唱えてきた人たちに共感しながらも、エネルギー問題に向き合って自らのライフスタイルを見なおすことを怠っていたという意味での責任が私にもある。日々、刻々とメディアで報じられる被災地の状況に多くの人たちと同じように心を痛め、「自分にできることは何か」を問いつづけていた。

一か月前の4月10日、神戸で続けている学校図書館自主講座の例会で、私は「3.11から何を学ぶか」というテーマで2つの話をしていた。ひとつは「今、世の中で起こっていることから何を学ぶか」、もうひとつは「災害時（危機対応）に求められるメディアと情報のリテラシー」であった。メディアが報じる情報を手がかりにして現実に行っていることとどのようにかかわっていくかについて、自分自身のリテラシーを問いなおしながら、同時に子どもたちの教育のことを考えたいと思ったのである。

生々しい現実を子どもたちにつづけることには慎重論もあるだろう。子どもの発達段階にもよるが、時間において事態の成り行きを見通し、たしかかな資料が整ってから授業を組み立てないと、かえって子どもたちを誤った方向に導き、混乱させ

ることになりはしないかという懸念は理解できる。だが、その一方で、この混沌の中でこそ正気に生きる知恵を学ぶことが必要ではないかという想いも強かった。子どもたちには、現実と向き合って生きる力をつけてほしい。そのために3月11日の災害から学ぶことは多いはずだ。そうすれば、防災に役立つばかりでなく、被災された人々への共感を強め、自分たちにできることを考えるきっかけにもなるだろう。

メディアが「釜石の奇跡」を取り上げはじめたのは、そんなことを考えていた頃であった。

### 人はなぜ逃げ遅れるのか

3月11日、釜石市の小中学生約3,000人のうち津波の犠牲になったのは5名だったという。釜石市全体では1,300人が亡くなっていて、近隣の町でも多くの子どもたちが犠牲になっていることなどを考え合わせると驚異的な生存率だ。とりわけ、釜石小学校では184人の児童全員がすでに下校して学校の下にはなかったが、一人の犠牲も出なかった。それどころか、子どもたちは幼い兄弟や老人を助け、近所の大人たちに避難を呼びかけて、多くの命を救ったというのだ。

釜石市では、8年前から群馬大学の片田敏孝さんの指導のもとに津波防災教育を行っていた。片田さんが目指したのは、子どもたちが自然と向き合って主体的に自らの命を守る姿勢を身につけることだったという。そのために、誰にでも分かる簡単なことばで「避難の三原則」を示して、それを文字通り身体化することに力を注いだのである。

- ・想定にとらわれるな（ハザードマップを信じるな）
- ・その状況下において最善を尽くせ
- ・率先避難者たれ

自分の命は自分で守るという主体的に生きる姿勢があってこそ、学んだ知識が活かされ、家族や地域の人々との信頼関係を築くことができる。そ

のことを釜石の事例は示してくれている。

災害心理学を研究してこられた広瀬弘忠さん<sup>1)</sup>によれば、災害時に人が逃げおくれるのは、パニックにおちいるからではなくて、「たいしたことない」と思う「正常性バイアス」がはたらいて、身を守る行動が素早くとれないからだという。現代社会で安全というものに慣れてしまった私たちは、危険にたいする感受性が鈍っていて、想定外の事態に対処できなくなっているのではないか。とりわけバーチャルな世界に取り囲まれて生活していると、目の前の現実をリアルに感じ取れなくなっているのかもしれない。だが、実際に災害や危機に直面したときは、事態の危険度を瞬時に見極めて行動することが必要である。危険が小さい場合には、何もしないで様子見をしていたほうが安全な場合もあるだろうし、深刻な事態の場合には「タイミングを十分にはかった果敢な行動によって、生存確率を高めなければならない。そこで重要なのは、事態の危険性を客観的に評価するための知性と、危険度の評価から導かれた結論を、果敢に実行するための勇気である<sup>2)</sup>」

想定にとらわれず、状況を判断して最善を尽くし、自ら率先して行動することは、防災教育にかぎらず私たちが生きる基本ではないか。子どもたちが、いま自分の身の回りで起こっていることについての感受性を高め、主体的に考えて行動する力をつけることは、広く「生きる力」を育むために学校の教育活動全般にわたって取り組むべき課題だろう。

「避難の三原則」は、原発事故の場合にも適用できるのだろうか。原発事故やパンデミックのように危機を直接的に体感できない場合には、モニタリング・ツールやさまざまなメディアによってもたらされる二次的（場合によっては三次的、四次的…）情報を手がかりにして、いま何が起こっているかを推測するほかない。だが、福島第一原発の事故が起こったあと、東電や政府、そしてテレビに登場する多くの専門家は、「パニックを避けるために」リスクを過小評価し「大丈夫」「安全」と伝えつづけてきた。そこから学んだことは、与えられた情報を無批判に信じるのではなく、私たち一人ひとりが情報を評価し、判断する力を高めて、最悪の事態を避ける行動を選び取らなくてはならないということだ。

そんな問題の広がりや複雑さを考えると、単発のシンポジウムでカバーできるはずもない。中村さんとメールの交換を重ねるうちに、シンポジウムは、立教大学司書課程主催で公開の連続講座とすることになった。

### メディアの限界をどう超えるか

混沌を生きる力としての情報リテラシーを考えたい。その前提として、まず私たちにとって知性とは何かということを考えておきたいと思った。「知る自由」というけれど、私たちは、いったい何のために知る必要があるのか。世界を知りたいという欲求は、人間の存在にかかわる基本的欲求ではないのか。知的好奇心というものは、種の保存にかかわって、人類が世代を越えて生き延びるために不可欠な教育と学びを支える装置ではないのか。だとすれば、情報リテラシーは、いかに情報を集めて知識を蓄積するかという問題ではなく、情報を使って世界をどのように認識し、何を考え、どのような判断をし、行動をするか、さらに感情や感受性のはたらきも含めた、いわば「からだぐるみのかしこさ」というべき知性をどのように育むのが問われなくてはならない。その手がかりを求めて第1回目の講師として中尾ハジメさんをお招きした。けっして分かりやすい話ではなかった。福島原発事故の報道と原発を考える私たちの知性について、映像をまじえて語られたいくつかのエピソードを重ね合わせて見えてきたのは、メディアの限界を超えて現実にどう向き合うかという課題であった。

私たちは、メディアを介さないで何かを知ることにはできない。だが、報道されるまでのプロセスやマスメディアの制約に気づかないまま、新聞やテレビの記事や映像を読み解き、情報の正確さを求めても、マスメディアが用意した囲いの外に出ることはできない。「ニュース」を追って現実に起きている事態に向き合おうとしない私たちの知性の落とし穴について、中尾ハジメさんは『スリーマイル島』<sup>3)</sup>で次のように警告している。

「おそらくは最良の記者たちでさえ、彼らがむかいあったのは事態そのものではなく、技術陣の物理的危機への対応、識者のコメントだった。それ以外どういう取材があるというのだろうか、と疑わせるほど事態は、そのなりたちも、処理のさ

れかたも、平均的人間からすでに疎遠なのだ。そう、記者がそのなかへとニュースをもって帰る人びとの側に、ニュースにはなく事態にむかいあおうとする意志がはたらいっていないとき、この間接的取材の閉鎖回路は自動的に完全になるということも、つけくわえておかななくてはならない。4) ]

意図的かどうかにかかわらず、マスメディアが結果的に現実的問題から私たちの目をそらせてしまうということは、当然、報道された記事のなかでも起きる。第2回の講師としてお招きした影浦峽さんは放射能の安全性を語る記事を取り上げて報道を批判的に読み解く視点とリテラシーの基本的なあり方について話してくださいました。

報道にかぎったことではない。第3回目の講師としてお招きした和田敦彦さんは、書物の出版・流通のプロセスや読書環境においても、書物へのアクセスを制約するメカニズムが働いていることを指摘してくださいました。

いま私たちの住む社会には大型書店に本があふれ、次々にベストセラーが作り出され、書籍の電子化が進み、新刊でも古書でもネット書店で容易に購入できる。そんな社会にあって、私たちはつい自由に書物を読むことができていると思いついてしまっていて、出版されている目にも手にも届かない(届きにくい)書物があることに気づきにくくなってはいないか。そもそも書物として書かれない事実やアイデアは数知れないが、それらが私たちにとって重要でないという保証はない。書籍が出版され、流通する過程には、さまざまな制約が介在しているはずなのに、そのことが意識されないうまま、供給される書籍と読者が求めているものが一致している(読者が求める本はすべて手に入る)と思ってしまう状況は決して自由だとは言えない。和田さんがおっしゃる「読書という場の不自由さや制約に意識的になる」ことが、読書によって世界を拓いていくカギになるかもしれない。

子どもたちが学校で使う教科書や参考書の類についても同様のことが言える。3.11以後に文部科学省が作成して全国の小中高等学校に配布された放射線に関する副読本は、いま子どもたちが置かれている状況とは無関係に放射線のメカニズムを説いている。この副読本だけをよりどころにしては、子どもたちが日々の生活環境や食品を

通じて自分の身に降りかかっている放射線のリスクを正当に評価するには不十分であることは明らかだ。

副読本を使うか使わないか、どのように扱うかは、学校や教育委員会の判断に任されている。だが、いまや放射線や原子力を教えることを避けることはできないだろう。だとすれば、まず教師自身が学ばなくてはならない。専門的な知識だけでなく、子どもの問題意識をどのように掘り起し、どこに焦点をあてて、どのように教えるかを検討し、多様な資料を集めて、場合によっては自ら教材を作成し、授業研究を積み重ねていくことが必要だ。出来合いの教材を使い、誰かの実践をなぞって型どおりの授業を行うだけでは、教師の教育力は向上しない。自ら現実と向き合い自分のことばをつかって思考を深めようとしないう教師から子どもたちが学ぶのは、せいぜい貧弱なお仕着せの知識ではないか。

こうして私たち自身の知性のありようを問いなおし、現実社会とかかわるところから、社会の意思決定の主役となる市民を育てる教育につなげたい。そんな思いをもって第4回目の講師として小玉重夫さんをお招きした。

#### シティズンシップの教育と学校図書館

小玉重夫さんは、国家(官僚・行政・立法)と国民を(いわゆる「お上」と「下々」という)上下関係に位置づけて義務の遂行や権利の保証が行われてきた従来の公共性から、「市民」と国家が対等な関係を築いてゆく新しい公共性への転換が必要だという話をしてくださいました。そのような新しい公共性(市民性)を養うには「科学(技術・情報)の市民化」にむけたカリキュラムの刷新が必要である。「科学の市民化」とは、アカデミズムの世界に閉じこもって自らの仕事の意味について自律的な判断ができない専門家の知見を市民の立場から社会的な文脈のなかで読み解くことであり、それは、たとえば原発の是非や放射能汚染の危険についての判断を専門家の権威にゆだねるのではなく、市民=素人が彼らと対等の立場で議論と判断に加わることを意味する。そのような市民を育てる学校は専門性の批評空間となり、教師は専門家の知見と市民の知性を橋渡しするコーディネーターの役割を果たす。小玉さんのメッセージ

は力強く納得のいくものだが、新しい公共性の育成に向けた政治的リテラシーの教育をどのようにして現実化していくのかということになると、乗り越えなくてはならない問題がいくつかある。これまで、西欧流の個が確立していない日本人は自分を表現することが不得手だといわれ、私を含めて多くの人が自らの政治的立場を主張することを躊躇してきた。大勢に順応し、影響力の強い声にしたがい、強いリーダーシップに身をゆだねることで波風を立てないで生きていく習慣を私たちが身につけてしまったとすれば、たしかに主体性が欠けているといえる。だが、その一方で、相手の声に耳を傾け、相手との関係性のなかで自らの意見を形成していく姿勢は対話や熟議に適しているといえないだろうか。これからの政治に求められるのは、問題の解決を強いリーダーに任せるのではなく、市民一人ひとりが問題について学び（知識を得て）、公平に考えて話し合った結果が政策に反映される熟議型の民主主義である。そのためにも、相手の考えに照らして自分の考えを吟味し、深めていく対話の時間が、学校にかぎらずあらゆる学びの場には必要だ。

また、日本の教育現場では、社会的な問題や政治的なテーマを扱うことを押しとどめようとする目に見えない力が働いていたり、教師の問題意識が欠如していたりすることもある。ここに学校図書館の出番があるのではないか。学校を従来の公共性や専門性にたいする批評空間と位置づけるならば、学校図書館は、現実社会に閉ざされた従来の学校文化にたいする批評空間として学校の内側から新しい公共性に向かう教育を支えていくことができるのではないか。それはたとえば、教科書を中心に展開される学校教育にあって現実世界に開かれた窓として機能することであったり、子

もたちが資料や情報を批判的に読み解いて自分の意見をもてるように情報活用のプログラムを編成して実施することであったり、情報や人が行き交うことによって自己の変容と知的創造を促す場を生み出すことであったりするだろう。そして、こうした学校図書館の活動を誰の目にもみえるように展開することも大切だ。そのような活動は、子どもばかりでなく教師にとっても魅力的で、さまざまな形の連携や協働を暗黙のうちに誘いかけてくる。そんな観点から、あらためて3.11以後の学校図書館の活動を問うてみよう。震災や津波、原発事故とその影響についてメディアの情報を読み解き、考えるための資料や情報をどのように提供してきたのか。文科省の放射線副読本に欠けている視点を補う資料や情報を提供できたのか、などなど。公平な思考と熟議が必要なテーマはまだまだあるにちがいない。

### いま問われていること

3.11からの復興の過程で私たちはどのような社会を目指すのか。津波と原発事故によってもっとも大きなダメージを受けたのは、電力会社でも大企業でもなく、私たちの生命維持の基盤を提供してくれている農業や漁業などの一次産業と平凡な日々の暮らしを支えてきた地域の共同体であることを忘れてはならない。問われているのは、とどまるところを知らない人間の欲望と結びついた経済の発展を前提とした社会システムと私たちのライフスタイルを変えられるかどうか。今回の連続講座で私たちが考えようとした「情報リテラシー」は、これまでの価値観を見なおし、市場原理にもとづくビジネスモデルにからめとられようとしている日々の暮らしや教育の営みを解放させることに役立てることができるだろうか。

1) 広瀬弘忠『人はなぜ逃げおくれるのかー災害の心理学』集英社新書、2004。

2) 同上1)、p.168。

3) 中尾ハジメ『スリーマイル島』野草社、1981。

4) 同上3)、p.197。